

気づかれにくい子どもの貧困

～家計の赤字と子どもの食～

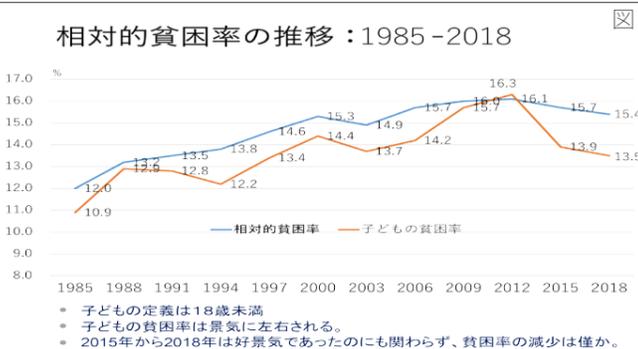
認定 NPO 法人市民シンクタンクひとまち社 代表理事 工藤 春代

2021年5月14日、東京都立大学教授の阿部彩氏を講師にお迎えし、「子どもの自立と支援に関する調査報告会」を会議室参加とオンライン併用で実施しました。講師は、子どもの力ではどうにもならない「子どもの貧困」について何とかしたいとの思いで研究を始められたそうです。講演では「相対的貧困とは」にはじまり、家計の赤字と子どもの食や心への影響など、データを示しながらお話しいただきましたので、その内容を報告します。

相対的貧困とは

途上国に見られるように衣食住を得ることが困難な状況を絶対的貧困といい、相対的貧困は、今ある社会で生活するための「経済的困難・金銭の不足」状態をいう。

「お金がない」ということは様々な問題を引き寄せる。親の経済状況により、食生活、健康、学力、体力などに差が生まれるなど、子どもへの影響は大きい。昔、子どもは外で走り回って遊ぶことが多く、どの子も体力に差はなかったが、今は水泳教室に通わなければ泳ぐことができない。小学校に上がるまでに他の子どもと学力や体力に差を感じると、自分は頑張ってもダメな人間なんだと思ってしまう。友人関係も、みんなと同じおもちゃを持っていない、服装が違う、などからかわれ、クラスの中で孤立しがちになり精神的にダメージを受けてしまう。大人ではアルコール依存症や児童虐待、DVなども見られ、家庭の問題はお金がないことから始まることが顕在化している。



相対的貧困率の推移 (図1) をみると、2008年のリーマンショックにより不景気が続いたときは、大人も含めた全人口の相対的貧困率と子どもの貧困率が上がっている。好景気と言われた2015年からは、貧困率の減少が僅かに見られることから、貧困率は景気の動向に左右されることがわかる。今後、不景気が続けば、コロナ禍の2020年以降はさらに貧困率が高くなる懸念がある。

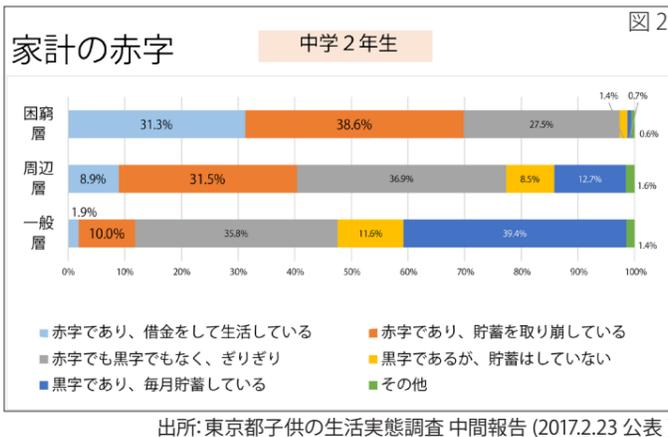
全体的に見ると15-19歳の子どもの貧困が最も多い。一番お金がかかる時期に親の経済基盤が弱いのだ。

子育て世帯の家計状況

国立社会保障・人口問題研究所の全国調査では、ライフラインである光熱水費を過去1年間に金銭的な理由で滞納があった世帯の割合は、二親世帯が5%未満で、ひとり親世帯は二世帯・三世帯ともに約15%前後となっている。日本で暮らすには電気が必要で、電気料金の値上げは家計を圧迫す

ることになる。上下水道の民営化の動きもある。有料であるため払えなければ止められてしまうことになるのだ。生きるための基本的な権利が守られるのか、懸念される。

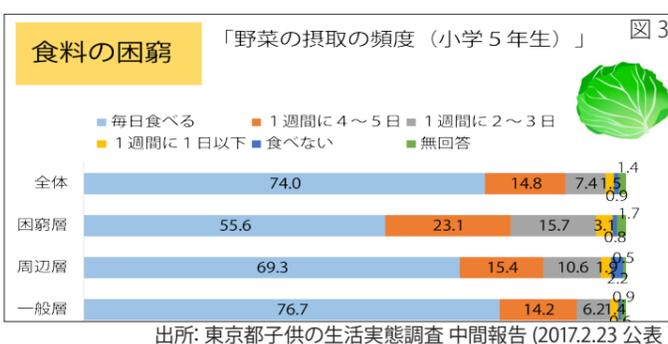
東京都「子供の生活実態調査」から家計の赤字を見ると、困窮層は「赤字であり、借金をして生活している」と31.3%、「赤字であり、貯蓄を取り崩している」と38.6%が答え、合計7割が赤字を抱えて生活している厳しい状況がうかがえる。(図2)



「平時」における子どもの貧困と「食」の格差

小学5年、中学2年、16-17歳の子どもに「過去1年間に金銭的な理由で家族が必要な食料が買えなかったことがありますか?」と聞いたところ、約1割の子どもの家庭で「まれにあった」、「時々あった」と答えている。生活困窮度別に見ると、困窮層では食料さえもままならない世帯が7割(小5、中2)であった。小学5年生に給食以外に野菜を食べる頻度を聞いたところ、「毎日食べる」と答えたのは、全体(困窮層、周辺層、一般層)で74%、困窮層では55.6%だった。さらに「肉か魚」を食べる頻度は、「毎日食べる」と答えたのは、全体では63.3%、困窮層では54.6%だった。平時であっても何を食べるかは家庭の財布事情によるのだ。(図3)

では、高校生はどうか。全日制と定時制・通信制で比べてみると、動物性たんぱく質、野菜、植物性たんぱく質、果物、



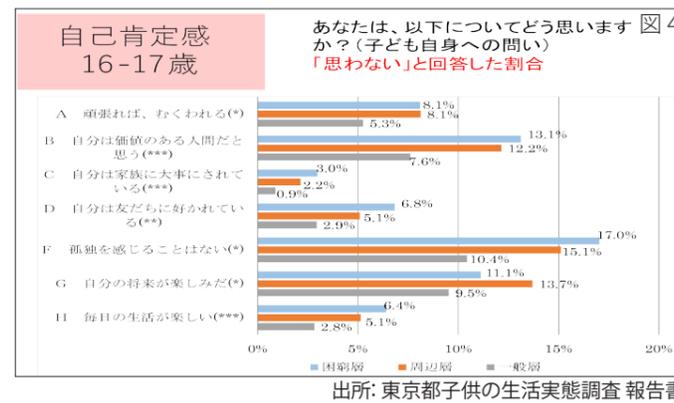
乳製品などの摂取は定時制・通信制の方が低い。高校生になると給食は無い、アルバイトをしていて生活リズムが不規則になる、親も働いていることが多いため、食事に偏りが出てくる。家計が厳しくなれば、教育費、公共料金、交通費や通信費などの支払いが優先されるため、切り詰めるのは食費しかない。果物や野菜、魚や肉は買わず、すぐにお腹を満たすことができる炭水化物を買うことが多くなっている。成長期の高校生世代の食の支援は必要ではないだろうか。

こころの状況

友だちと話す頻度の間について、小学5年生では、友だちと「ぜんぜん話さない」は一般層17.3%、困窮層23.6%、いじめられた経験「あった」は一般層15.1%、困窮層25.7%といずれも困窮層の方が高い。

学校や職場・地域のクラブやスポーツ活動への参加状況(16-17歳)は、一般層では76%だが、困窮層では65.3%と低くなっている。

平日の放課後に「一人で過ごす割合」は、小学5年8.9%、中学2年9.3%、16-17歳では19.2%と年齢が上がるにつれて孤立がちである。



自己肯定感の間で「自分は価値のある人間だと思う」については、「とても思う」、「思う」は、全ての年齢層で6割を超えているものの約7%~9%が「思わない」と回答している。また16-17歳の困窮層では13.1%と多くなっている。(図4)

その背後にある困窮層の保護者の状況では、二親世帯であっても自営や非正規労働者が増えているため、景気などの動向に左右されやすい。また、孤立している保護者も多く、困った時や悩みがあるとき、相談できる人はいないと全ての年齢層の20%以上が答えている。「心理的ストレス反応相当」と判断されるのは、小学5年生の保護者では66.2%、中学2年生の保護者では58.6%、16-17歳の保護者では65.7%であった。親に孤立と抑うつ傾向がみられる。

支援の可能性

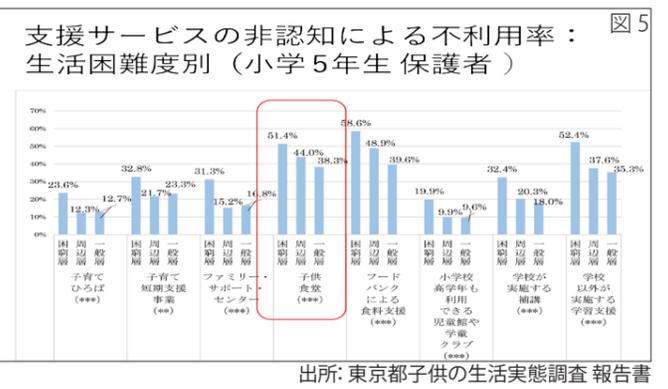
○アメリカの食の支援

- ・栄養補助プログラム(貧困世帯に対し食事に使えるクーポン券など、8万円/月、人口の13%、日本の生活保護は1%、半数は単身の高齢者)
- ・妊婦+乳児栄養プログラム(食品を送る宅食プログラム)
- ・児童大人ケアプログラム(保育・介護施設における食事提供)
- ・野菜フルーツ・プログラム(小学校への野菜・フルーツの提供)
- ・児童栄養プログラム

- ・学校昼食プログラム
- ・学校朝食プログラム
- ・夏期食料サービスプログラム(NPO、NGOなどに委託し夏休み期間中に提供)

○日本の食支援

- ・児童大人ケアプログラム→保育・介護施設の食の提供、費用は所得により軽減
 - ・学校昼食プログラム→学校給食(給食費は保護者負担、教育扶助あり) 1割の公立中学は給食無し
- アメリカは高校まで義務教育で給食あり。日本はバランスの良い食事が提供されているが、食への支援は少ない。子どものニーズを見ると、「家以外で休日にいることができる場所」、「家で勉強ができない時、静かに勉強できる場所」を、「使ってみたい」、「興味がある」と回答したのは50%を超えている。困窮層の保護者では、「知らないがあったら使いたい」と回答したのはフードバンクや子ども食堂などの食支援が多く、ニーズがあることがうかがえる。(図5)



市民にできること

困窮層の子どもたちは学校以外の大人とつながり、話すことで自己肯定感が高くなっている。地域に自分の名前と顔を覚えてくれる「親と先生」以外の第三者の大人の存在がいること、学校以外に「いつでもいい」場所があることは社会的包摂につながる。地域に食事や学習支援などのできる場所があることは重要で、居場所など、民間の活動に期待している。

最後に講師は、子どもは声を上げることができないため、ぜひ、公的な支援を拡充するよう声を上げてほしい、子どもたちの応援団になってほしいと締めくくられた。身近な地域に様々な活動が展開されることは子どもたちの成長を支えることにつながるのだと力づけられる報告会となった。

- 調査報告書販売中
- 子どもの自立と支援に関する調査報告書 2020年度 1冊 1000円
- 振込用紙通信欄に「調査報告書希望」と記し、お申し込みください。
- 後日、郵送いたします。
- 振込先：郵便振替払込：00170-6-410791
- NPO 法人 市民シンクタンクひとまち社

